

2026年「政府活動報告」のポイント

田中 修

はじめに

3月5日、李強総理は全人代に対して「政府活動報告」（以下「報告」）を行った。その概要と留意点は以下のとおりである¹。なお、重要なフレーズはゴシックで示している。

I. 2025年の回顧

1. 主な成果

データが示されているものを紹介する。

（1）民生関連

- ①就学前一年間の無償教育政策で、1400万人の児童に恩恵が及んだ。
- ②育児補助金制度を全面実施し、3000万人余りの乳幼児に恩恵が及んだ。

（2）産業

- ①ハイテク製造業の付加価値は9.4%増、装置製造業は9.2%増であった。
- ②工業用ロボットの生産量は28%増、集積回路は10.9%増であった。
- ③新エネルギー車の年間生産量は1600万台を超え、EV充電スタンドは2000万基を突破した。
- ④GDP単位当たりエネルギー消費は5.1%低下した。

（3）内需拡大

- ①消費財買換えの強化・範囲拡大により、商品販売額2.6兆元超をもたらした。
- ②設備更新資金交付により、設備購入投資は11.8%増となった。

（4）イノベーション

- ①全社会研究開発（R&D）経費投入の強度は2.8%に達した。
- ②デジタル経済コア産業の付加価値がGDPに占めるウエイトは10.5%以上に高まった。

2. 習近平総書記の個人の功績礼賛を削除

（報告）

「これらの重大な成果の根本は、習近平同志を核心とする党中央のかじ取りにあり、習近平『新時代の中国の特色ある社会主義』思想の科学的導きにあり、全党・全軍・各民族・人民の団結・奮闘の結果である」。

（留意点）

¹ テキストは、全人代終了後公表された、新華社北京電2026年3月12日版を使用している。

24・25年は、「習近平総書記のかじ取りにあり」が冒頭に来て、次に「習近平思想の科学的導き」が続き、3番目が「習近平総書記を核心とする党中央の堅固な指導の結果」、最後が「全党・全軍・各民族・人民の団結・奮闘の結果政策の成果」となっていた。

つまり、経済政策のかじ取りを行うのは習近平総書記ただ一人であり、党中央の役割は指導であったのが、今回は党中央指導部がかじ取りをするとされたのである。かじ取りが習近平ただ一人とすると、年間目標・任務が達成されたときは全ての功績は習近平に帰するが、何らかの理由で未達成となると、全ての責任が習近平にかかってくる。26年は25年以上に不確定が深まる中で、習近平に全責任を負わせることは危険と考えられ、従来の指導部共同責任の形に戻したのであろう。

II. 経済が現在直面している困難・試練

(1) 国際面

(報告)

「外部環境の変化の影響が深まり、地政学リスクが引き続き上昇し、世界経済の原動力が疲弊し、多国間主義・自由貿易が深刻なダメージを受けている」

(留意点)

25年の「報告」では、「一国主義・保護主義が激化し、多国間貿易体制が阻まれ、関税障壁が増大し、グローバル産業・サプライチェーンの安定にダメージを与え、国際経済循環に阻害を作り出している」というトランプ政権の対外政策を暗に批判する表現があったが、今回は全て削除された。トランプ大統領訪中を控え、彼を刺激する表現を避けたのであろう。

(2) 国内面

(報告)

- ①国内経済の発展・転換において直面する、古い問題・新たな試練が依然少なくない。
- ②新旧原動力の転換任務が非常に困難であり、「供給が強く需要が弱い」という矛盾が際立っており、市場の予想が弱含みで、重点分野のリスク・隠れた危険がかなり多い。
- ③一部の企業の経営が困難であり、大衆の雇用・所得増加の難度が増大し、一部地方財政収支の矛盾が際立ち、不動産市場はなお調整中である。
- ④公共サービスはなお少なからぬ不足・脆弱部分がある。
- ⑤政府活動に不足が存在し、一部の政策実施効果をなお高める必要があり、一部幹部は質の高い発展に取り組む能力が不足し、対応方法に乏しく、政治業績観に偏りが存在し、職務放棄・職権濫用・職務怠慢・うわべだけの飾り立ての傾向が見られ、一部分野・地方の腐敗問題が依然として多発している。

(留意点)

「報告」は、「困難から目をそらさず、自信を確固としなければならない」とする。25年は、冒頭で「**有効需要が不足し、とりわけ消費が不振である**」と内需とくに消費の弱さを率直に認めていたが、今回は「**供給が強く需要が弱い**」と表現が簡略化され、供給過剰にも言及している。

試練の中でもとくに重要なものは、大衆の雇用・所得増加の難度増大、一部地方財政収支の矛盾、不動産市場の調整が長引いていることである。

Ⅲ. 第15次5ヵ年計画の主要目標・重大任務

1. 主要目標・指標

(報告)

(1) 経済発展方面

2035年の1人当たりGDPを2020年比で倍増し、中等先進国水準に達するため、基礎をしっかりと打ち固める(各年度の成長率目標は、GDPの伸び率を合理的区間に保つ上で、年度ごとに状況に応じて設定)。

(2) イノベーション駆動方面

全社会研究開発(R&D)経費投入の平均の伸びを年平均7%以上とする。

(3) 民生福祉方面

雇用・所得・教育・医療・ヘルスケア・「高齢者・子ども」ケア等の7項目の指標を提起。

(4) グリーン・低炭素方面

GDP単位当たりCO2排出量を累計17%引き下げる。

(5) 安全保障方面

食糧・エネルギー生産能力をめぐり2項目の指標を提起。

(留意点)

重要な数値目標については、表参照。

2. 重大戦略任務

(1) 質の高い発展の推進を際立たせる

新たな質の生産力の発展は質の高い発展の内在要求である。「要綱」は、科学技術イノベーションの牽引作用を強調し、

- ①実体経済の根底基盤を強固・壮大化することに着眼し、**先進的製造業**を骨幹とする現代化産業システムを構築。
- ②ハイレベルの科学技術の自立自強に着眼し、独創的イノベーションとカギ・コアとなる技術の難関攻略を強化し、**デジタル中国**の建設を深く推進。デジタル経済コア産業の付加価値がGDPに占めるウエイトを12.5%にする。
- ③美しい中国の建設に着眼し、汚染対策堅塁攻略と生態系の最適化を引き続き深く推進し、

グリーン生産・生活方式の形成を加速し、二酸化炭素排出ピークアウトの目標の期限通り実現を確保。

(2) 国内大循環を強くすることを際立たせる

外部環境が複雑・峻厳な情況下、内需拡大という戦略的基点を堅持しなければならない。「要綱」は、

- ①国内大循環の内生的動力・信頼性の増強に着眼し、民生優遇と消費促進、モノへの投資と人への投資の緊密な結合を堅持し、消費喚起に力を入れ、個人消費の対 GDP 比の顕著な上昇を促進し、有効な投資を拡大。
- ②わが国の超大規模な市場ボーナスの十分な発揮に着眼し、全国統一大市場の建設を深く推進し、地方保護・市場分割を打破。
- ③質の高い発展の動力増強に着眼し、各種経営主体の活力を十分奮い立たせ、要素の市場化配分体制メカニズムの整備を加速。
- ④国内・国際 2 つの循環の円滑化に着眼し、世界の要素・市場の資源を統一的に活用。

(3) 全人民の共同富裕推進を際立たせる

中国式現代化は全人民の共同富裕の現代化である。「要綱」は、

- ①人口の質の高い発展に着眼し、出産・育児にフレンドリーな社会を建設し、人口への健全なサポート体系を整備。
人民が満足する教育にしっかり取り組み、労働年齢人口の平均就学年数を 11.7 年に引上げ。

健康中国とスポーツ強国の建設を加速し、平均寿命を 80 歳に引上げ。

- ②人口高齢化に積極的に対応し、高齢者介護機関の介護用ベッドのウエイトを 73%に引上げ。

質が高く十分な雇用を促進し、所得分配制度を整備し、健全な社会保障システムを整備。

- ②地域格差と都市・農村差別を縮小することに着眼し、農業・農村の現代化を加速し、脱貧困堅塁攻略の成果を引き続き強固にして拡大し、重大生産力の配置を最適化し、人間本位の新しいタイプの都市化を深く推進。
- ③人民の精神生活の共同富裕促進に着眼し、社会主義核心価値観を発揚・実践し、文化事業の繁栄に力を入れ、文化産業の発展を加速し、中華文明の伝播力・影響力を向上。

(4) 発展と安全保障の統一を際立たせる

安全保障は発展の前提であり、発展は安全保障である。「要綱」は、総体的国家安全保障観を貫徹し、

- ①国家安全保障システムと能力の現代化推進に着眼し、多くの任務・措置を提起。
食糧・エネルギー・資源等の供給保障能力を増強し、食糧総合生産能力を 7.25 億トン前

後、エネルギー総合生産能力を 58 億トン標準炭に到達。

不動産・地方政府債務・地方中小金融機関等のリスクの秩序立った解消を統一的に推進。

公共安全ガバナンス水準を高め、社会の安全・安定を有効に擁護。

3. 重大工事・プロジェクト

「要綱（草案）」は 6 方面・109 の重大プロジェクトを提起した。

①新たな質の生産力の発展をリードする方面

産業の基礎能力・競争力の向上、新産業・新競争分野の育成・発展、先端科学技術の難関攻略、イノベーション基礎能力の向上を軸に、28 のプロジェクトを提起。

②現代化インフラ体系の構築方面

国家総合立体交通網、新型エネルギー体系、新型インフラ、対外開放プラットフォーム等を軸に、23 のプロジェクトを提起。

③都市・農村融合発展の促進方面

新型都市化建設、農業・農村の現代化建設を軸に、9 のプロジェクトを提起。

④民生の保障・改善方面

社会主義文化の繁栄・発展、質の高い教育体系の建設、健康中国の建設、「高齢者・子ども」サポートの最適化、社会の思いやり・サービスの改善を軸に、25 のプロジェクトを提起。

⑤グリーン・低炭素転換推進方面

二酸化炭素排出ピークアウト・カーボンニュートラル、環境の質の向上、生態系の保護・修復を軸に、18 のプロジェクトを提起。

⑥重点分野の安全保障方面

食糧・エネルギーの安全保障を軸に、6 のプロジェクトを提起。

これらの重大プロジェクトは現在と長期を併せ考慮し、「ハード面の投資」に係るのみならず、「ソフト面の建設」も含んでいる。我々は政府投資により社会（民間）のパワーの参加をもたらすことを重視しており、基盤強化・不足の補充・持続力の増強等における重大プロジェクトの重要な役割をよりよく発揮させる。

（留意点）

党中央・政府は、2021 年に 35 年までの長期計画を決定した時点では、現代化を基本的に実現する 2035 年の GDP の数値目標を正式に決定していたわけではない。しかし、習近平総書記は 2020 年の党中央委員会第 5 回全体会議（5 中全会）において、2035 年の GDP を 20 年の GDP の 2 倍にすることは完全に可能だとしており、党中央がこれを「暗黙の目標」としていたとすれば、年平均の成長率は約 4.7%が必要となる。

これから人口の高齢化・減少が進み、成長率がゆっくり低下することを考えると、最初の5年間で平均5.0～5.5%成長率を稼いでおかねばならず、そのために党・政府は2023年～25年は5%以上の成長を目指してきた。25年の成長が5%を実現したことにより、21～25年の平均成長率は5.4%となり、26～35年の平均成長率が4.5%を達成すれば、35年のGDPは20年の2倍となる。

だが、今回党中央・政府は、2035年のGDPを20年のGDPの2倍にする「暗黙の目標」を取り下げ、2035年の1人当たりGDPを20年の2倍にする「明示の目標」に置き換えた。この点につき、「報告」の原案を起草した国务院研究室の沈丹陽主任は3月5日の記者会見において、次のように説明している。

「党19期5中全会は明確に、2035年までにわが国の1人当たりGDPは中等先進国の水準に到達しなければならないと提起した。第14次5ヵ年計画期間、わが国経済は既に年平均5.4%の成長を実現しており、専門家の研究・試算によれば、『2035年までに1人当たりGDPを2万ドル以上、2020年比で倍増する』という長期目標から逆算すると、将来10年のわが国経済の年平均成長率が4.17%以上であれば、この目標は実現する」。

つまり、これまでの「暗黙の目標」では、今後10年年平均成長率4.5%以上を実現しなければならないところを、平均4.17%に引き下げたのである。GDPと異なり、1人当たりGDPは人口減少によっても増加する。また、今回の目標値はドルベースであるので、これに緩やかな元高が加われば、目標の実現はそう難しくないと判断したのであろう。沈主任は、「この目標は、わが国の潜在成長力に合致しており、内外の多くの経済組織・経済専門家・シンクタンクの試算は、いずれも我々の予想とこの目標に一致している」と述べている。

「暗黙の目標」は党決定事項ではないので、この平均4.17%が、今後明示的な目標となる。この5年間の経験から、今後10年間で平均4.5%を実現することは、中国の現在の経済実力からして現実的ではないと判断されたのであろう。

前述の経済政策のかじ取りの責任を習近平総書記個人から党中央の連帯責任に変更したことと照らし合わせると、今後の経済の先行きに指導部がかなり不安を抱いていることが察せられる。

このほか、第15次5ヵ年計画の主な数値目標は、表のとおりである。

表 第15次5ヵ年計画期間の経済社会发展主要指標

類別	指 標	2025年	2030年	年平均／累計	属性
経済 発展	1. GDP成長率	5	—	合理的区間を維持、 各年度は状況を見て 提起	予期性
経済 発展	2. 全労働生産性伸び 率	6.1	—	GDP成長率より高く	予期性

経済 発展	3. 常住人口都市化率	67.9	71	—	予期性
イ ノ ベ ー シ ョ ン 駆 動	4. 全社会 R&D 経費投入の伸び	9.1	—	>7	予期性
イ ノ ベ ー シ ョ ン 駆 動	5. 1万人当たり高価値 発明特許保有量 (件)	16	>22	—	予期性
イ ノ ベ ー シ ョ ン 駆 動	6. デジタル経済コア 産業付加価値の対GDP 割合	10.5*	12.5	—	予期性
民生 福祉	7. 都市調査失業率	5.2	—	<5.5	予期性
民生 福祉	8. 住民 1 人当たり可 処分所得の伸び	5	—	GDP 成長率と基本的 に同歩調	予期性
民生 福祉	9. 労働年齢人口平均 就学年数 (年)	11.3	11.7	—	拘束性
民生 福祉	10. 千人当たり医療関 係者人員数 ・業務執行医師数 (人) ・登録看護師数 (人)	3.1 4.3	3.7 5.1	—	予期性
民生 福祉	11. 高齢者福祉施設介 護ベッド割合 (%)	68	73	—	予期性
民生 福祉	12. 3歳以下乳幼児の 託児率 (%)	—	—	[6]	予期性
民生 福祉	13. 平均寿命 (年)	79.25	80	—	予期性
グ リ ー ン 環 境	14. GDP 単位当たり CO2 排出量低下	[17.7]	—	[17]	拘束性

グリーン環境	15. 非化石エネルギーがエネルギー消費総量に占める割合	21.7	25	—	拘束性
グリーン環境	16. 地级以上都市のPM2.5濃度 (mg/m ³)	28	< 27	—	拘束性
グリーン環境	17. 優良水体の割合 (%)	80	85	—	拘束性
グリーン環境	18. 森林カバー率 (%)	25.1*	25.8	—	拘束性
安全保障	19. 食糧総合生産能力 (5億トン)	1.39	1.45 前後	—	拘束性
安全保障	20. エネルギー総合生産能力 (億トン標準炭)	51.3	58	—	拘束性

(出所) 第15次5カ年計画要綱コラム1

(注1) [] 内は5年の累計数。

(注2) *は2024年のデータ。

(注3) 全社会R&D(研究開発)経費の投入の伸びは、不変価格により計算。

(注4) 食糧生産総合能力は、安定的に到達できる食糧産出能力を指す。

IV. 2026年の経済社会発展の総体要求と政策方向

1. 総体的要求

(報告)

「今年は第15次5カ年計画のスタートの年である」と位置付けたうえで、次のように要求している。

政府活動をしっかり行うには、習近平同志を核心とする党中央の堅固な指導の下、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、第20回党大会・20期各中全会精神を深く貫徹し、党20期4中全会と中央経済工作会议の手配を真剣に実施し、新発展理念を完全・正確・全面的に貫徹し、新たな発展の枠組の構築を加速し、質の高い発展の推進に力を入れ、安定の中で前進を求める政策の総基調を堅持し、国内・国際2つの大局を統一し、発展と安全保障をよりよく統一しなければならない。

より積極的・有為なマクロ政策を実施し、政策の先見性・的確性・協同性を增強し、引き続き内需を拡大し、供給を最適化し、新規増加の最適化とストックの活性化を行い、土地の

事情に応じて新たな質の生産力を発展させ、全国統一大市場の建設を深く推進し、重点分野のリスクを引き続き防止・解消し、**雇用・企業・市場・予想の安定**に力を入れ、経済の質の有効な向上と量の合理的な伸びの実現を推進し、社会の調和・安定を維持し、第15次5ヵ年計画の良好なスタートを実現しなければならない。

(留意点)

マクロ政策では、これまでの「改革を一層全面深化」、「ハイレベルの対外開放を拡大」というフレーズが消滅した。引き続き内需拡大が優先されているが、供給サイドの調整にも言及している。昨年の「外部からの衝撃」という、米国トランプ政権の高関税政策を念頭に置いた表現は、トランプ大統領の訪中が間近であるためか、削除された。

2. 2026年の主要予期目標

主要なマクロ指標は、以下のとおりである。「報告」は、「これらの予期目標は、スタートの年に構造調整・リスク防止・改革促進のために余地を残したものであり、その後のよりよい発展のために基礎をしっかりと打ち固めることを主として考慮した」とする。

(1) GDP実質成長率：4.5%－5%（25年は5%前後、実績は5%）

4.5%－5%の成長目標について、「2035年の長期目標と全般的にリンクさせ、わが国経済の長期の成長潜在力と基本的に一致している」と説明している。

(留意点)

前述のとおり、10年間平均でGDPが4.17%成長すれば、2020年の1人当たりGDPを35年に倍増することは可能になる。しかしながら、中国の潜在成長率は人口の高齢化・減少に伴い、緩やかに下がり続ける可能性が高い。このため、最初の5年間でやや高めの成長率を稼いでおく必要があり、実現可能な目標として、4.5%－5.0%が選ばれたのであろう。

なお、国家発展・改革委員会の鄭柵潔主任は3月6日の共同記者会見において、成長目標の実現に向け、次の4方面に力を入れるとしている。

①マクロ経済コントロールの機能向上に力を入れる

我々は安定の中で前進し、質・効率を高め、程度を重視するだけでなく協同を重視する。「程度を重視する」とは、引き続きより積極的・有為なマクロ政策を実施し、**カウンターシクリカル・クロスシクリカルな調節を強化**することである。「協同を重視する」とは、既存の政策と新規政策のシナジー効果、マクロ政策と改革措置の相乗効果をしっかりと発揮し、財政・金融・産業・投資・消費・価格・地域等の各方面の政策協同を強化し、**政策の「コンビネーションプレー」**をしっかりと打ち出すことである。

今年のGDP増加は6兆元超を予想しており、これは先進国の年間GDP総量に相当し、雇用安定・民生優遇・リスク防止のために有力なサポートを提供する。同時に、我々は市場経済は本質的に法治経済であることを深く認識しており、新情勢下のマクロコントロール

をしっかりと実施し、「自由にやらせる」だけでなく「しっかりと管理」しなければならず、確実に法治を用いて市場・政府の境界を規範化する。

② 強大な国内市場の建設に力を入れる

わが国の実物消費量は既に世界一であり、今年の政策の重点は消費・投資の両方面である。

消費方面では、我々は「大規模設備更新と消費財買換え」政策を引き続き実施し、商務部・人力資源社会保障部と共に、消費喚起特別行動を深く実施し、雇用の安定・拡大・質向上行動、サービス業能力拡大・質向上行動等の新措置を打ち出し、より多くの政策・資金を手配し、消費の潜在力をよりよく引き出す。

投資方面では、我々は資源・パワーを統一し、「国家重大戦略の実施と重点分野の安全能力」建設等の政策を引き続き推進する。主体面では、政府投資の規模を一層増やし、民間投資の活力を喚起し、国有企業・民営企業が共同で力を発揮するよう後押しする。投資先では、第15次5ヵ年計画の109の重大工事・プロジェクトを推進し、いくらかの有効投資拡大行動を展開する。例えば、我々は「6つのネットワーク」（水・電力・コンピューティング・新型通信・都市地下パイプライン・物流）と重点分野（総合立体交通施設、消費・低空経済・「AI+」・教育・医療等のインフラ・公共サービス施設）の建設を推進し、皆さんの生産条件・生活環境を不断に改善する。今年初歩的にこの方面の投資は7兆元を超えると推計される。

③ 現代化産業システムの強化に力を入れる

我々は科学技術イノベーションと産業イノベーション、先進的製造業と現代サービス業の深い融合を統一推進し、旧原動力の更新・新原動力の成長を加速する。一方で、基盤を最適化・向上する。他方で、新たな支柱を育成・壮大化する。

基盤の最適化・向上とは、重点産業の質向上・高度化、コスト引下げ・炭素排出削減等の一連の行動を実施し、2000億元の超長期特別国債を計上して設備更新を支援し、製造業の「大きい」から「強い」へ、「規模によるリード」から「実力によるリード」への加速を後押しする。

同時に、全人代・全国政協後、全国サービス業大会を開催し、我々は商務部・工業情報化部等の部門と共に、一連の能力拡大・質向上措置を打ち出し、サービス業の質の高い発展の潜在力を充分発掘する。第15次5ヵ年計画期間、サービス業の規模は100兆元を突破すると予想される。

新たな支柱の育成・壮大化とは、産業イノベーションプロジェクトを実施し、新興産業・未来産業の支援に力を入れる。例えば、「北斗」の大規模応用プロジェクトを引き続き実施し、「北斗」産業規模は5年間で1兆元突破を推進する。「AI+」行動を深化させ、第15次5ヵ年計画末、AI関連産業規模は10兆元以上に成長する。

去年、我々はベンチャー投資誘導基金を設立した。今年我々は財政部・人民銀行等の部門と共に、再び国家レベル M&A 基金を設立し、ベンチャー投資の退出ルートを一層円滑に

し、ベンチャーキャピタルの回転効率を高め、この呼び水効果の規模は 1 兆元を超えると予想される。

(2) 雇用

①都市新規就業者増：1200 万人以上（25 年は 1200 万人以上、実績は 1267 万人）

②都市調査失業率：5.5%前後（25 年は 5.5%前後、実績は 5.2%）

数字は前年と同じであり、「報告」は、これは「雇用総量と構造的圧力がかなり大きい情況下、雇用優先政策の方向性を堅持し、雇用の安定を強化する要求を体現したものである」と説明している。

(留意点)

2025 年も大学卒業生の失業率の高さが問題となったが、26 年の大学卒業生は 1270 万人と予想されており、一層の雇用支援努力が必要となるためであろう。

(3) 消費者物価上昇率：2%前後（25 年は 2%前後、実績は 0.0%）

消費者物価については、ずっと 3%が目標値となっていたが、昨年 2%に引き下げられ、今年もこの目標が維持された。「報告」は、「これは、予想の誘導と現実の可能性を考慮したものであり、我々は総需給関係の改善を通じて、物価総水準のマイナスからプラスへの転換、消費者物価の合理的・温和な回復上昇を推進し、経済の良性循環を促進する」と説明している。

(留意点)

これまで、中国は何度もインフレに見舞われており、3%の物価目標は、インフレ抑制目標の性格を有していた。しかし、2025 年の消費者物価は前年比横ばい、食品・エネルギーを除いた消費者物価（コア消費者物価）は 0.7%上昇（12 月のコア消費者物価は前年同月比 1.2%上昇）と低めであり、有効需要の弱さが物価を低水準にとどめていることも事実である。デフレ傾向が懸念される中で、「2%前後」の目標を維持したことは、物価目標がインフレ抑制からインフレターゲットに実質的に変化していることを示すものといえよう。

後述の「内巻式」低価格競争の是正も、物価の適切な上昇に寄与するものである。

(4) 個人所得の伸びが経済成長と同步調（25 年の実績は、全国住民 1 人当たり可処分所得の伸びが実質 5.0%増）

(留意点)

この目標も毎年設定されている。これは、経済成長の成果を労働者・農民の所得に適切に還元させることにより、消費拡大につなげるという面がある。

2025 年は、全体としての可処分所得の伸びが成長率と同じ 5%であったが、これを都市と農村に分解すると、都市住民は実質 4.2%増、農村住民は実質 6.0%増であり、都市住民の所得の伸びは実質成長率を下回っている。このことが消費に反映され、都市住民の 1 人当たり消費は実質 3.7%増、農村住民は実質 5.3%増となった。都市住民の所得をいかに高めるかが課題である。

(5) その他

食糧生産 7 億トン前後、GDP 単位当たり CO2 排出量を 3.8%前後引下げ。

「報告」は、「これは経済社会の発展、グリーン・低炭素転換と国家エネルギー安全保障等の多様な需要を総合考慮したものであり、2030 年までの二酸化炭素排出ピークアウトの目標を秩序立てて実現するのに有益である」としている。

3. 主要なマクロ政策の方向

(報告)

政策の方向性の面では、我々は、安定の中で前進を求め、質・効率を高め、既存の政策と新規の政策のシナジー効果を発揮し、カウンターシクリカル・クロスシクリカルな調節を強化し、マクロ経済ガバナンス機能を確実に高める。

(1) より積極的な財政政策を実施する

財政赤字の対 GDP 比は、26 年と同様に「4%前後」、財政赤字は 5.89 兆元（前年比 2300 億円増）に増えた。わが国の一般会計に相当する一般公共予算支出も 30 兆元と、25 年より 3000 億円増加した。

財政資金については、25 年から一般公共予算とは別枠で連続数年超長期特別国債を発行することになっているが、26 年は 1.3 兆元の発行（25 年と同額）が予定されている。また、これ以外に特別国債 3000 億円が発行（25 年は 5000 億円）され、国有大型商業銀行の資本補充を支援することとされている。

地方政府特別債は 4.4 兆元計上（25 年と同額）、重大プロジェクト、隠れ債務の置換、政府の企業への代金未払いの消化等に重点的に用いられることになった。

重点支出対象は、消費喚起・人への投資、民生保障等の方面である。

中央財政から地方への財政移転支出については、日本の地方交付税交付金に類似する一般性移転支出の規模を増やし、移転支出資金の整合的・統一使用試行を展開し、地方の自主財政力・統一能力を増強する。また、レベル別に保障主体の責任を徹底させ、財政資金が逼迫している「末端政府の基本民生・賃金・運営費用の保障の最低ラインをしっかりと守る」としている。

他方で、「既存の支援・資産を積極的に活用し、財經規律を厳格にし、予算制約を強化し、一般支出を厳しく抑制し、儉約の要求を断固実施する」と財政規律も重視している。

(留意点)

「より積極的な財政政策」は、昨年と同じ表現である。「報告」は、新規政府債券は 25 年より 2.9 兆元増えているとするが、その全てが成長促進に使用されているわけではない。多くが国有大型商業銀行の資本補充、土地備蓄・分譲住宅在庫の購入、地方政府の隠れ債務の法定債務への置換え、政府の代金未払いの清算といったリスク軽減に向けられていることに注意が必要である。

(2) 適度に緩和した金融政策を実施する

(報告)

経済の安定成長促進、物価の合理的回復上昇を金融政策の重要な考量とし、**預金準備率・金利引下げ等の多様な政策手段を柔軟に効率高く運用し、流動性の充足を維持し、社会資金調達規模、マネーサプライの伸びを経済成長と物価水準の予期目標と釣り合わせる。**

構造的金融政策手段を最適化・刷新し、適切に規模を増やし、実施方式を整備する。

金融政策の伝達メカニズムを円滑にし、データ要素・知的財産権等の無形資産の役割を十分発揮させ、考課・評価、**債務保証、リスク補償等の支援措置を強化し、金融機関が内需拡大、科学技術イノベーション、中小・零細企業等への支援を増やすよう誘導する。**

貸出市場の経営行為を規範化し、資金調達の間接費用を引き下げ、**社会総合資金調達コストの低レベルでの運営を促進する。**

人民元レートの合理的均衡水準での基本的安定を維持する。

(留意点)

経済成長の予期目標は 5%、消費者物価の予期目標は 2%なので、計 7%程度の伸びが目安になる。しかし、これはやや引締め過ぎなので、1月・2月の M2 の伸びは 9%となっている。

なお、潘功勝人民銀行行長は、3月6日の共同記者会見で、今後5年の金融政策について、次のように説明している。

①金融政策の目標方面

現在わが国の金融政策は数量型と価格型のコントロールが並行する方式を採用しており、**将来は数量型の仲介目標を徐々にフェードアウトし、金融総量をより観測的・参考的・予期的指標として、金利コントロールの役割をよりよく発揮するために条件を創造する。**

②金融政策の手段方面

金融政策の工具箱を不断に豊富にし、短中長期が組み合わさったベースマネーの放出メカニズムを整備する。**公開市場7日物のリバースレポ金利の政策金利としての役割をしっかりと発揮させ、短期金融市場の金利が政策金利を軸によりよく運営されるよう誘導する。引き続き国債売買オペレーションを展開し、預金準備金制度を整備する。重点に焦点を絞り、**

合理的・適度に、進めるものと退くものを区別して、**構造的金融政策手段の体系を最適化する。**

③伝達メカニズムの方面

市場化した健全な金利の形成・コントロール・伝達メカニズムを整備し、**政策金利から市場基準金利、さらには各種市場金利への伝達を円滑にする。**政策の健全な意思疎通メカニズムを整備し、金融政策の透明度を高める。

(3) 改革措置とマクロ政策の協同を強化する

(報告)

質の高い発展を推進するには、政策に力を注ぐだけでなく、改革に力を発揮しなければならない。

改革の方法により経済循環の難点・目詰まりポイントを打開し、政策効果を経済の内生的成長の原動力に転化しなければならない。

マクロ政策の方向の一致性・有効性を増強し、各種経済政策と非経済政策、既存の政策と新規政策をマクロ政策方向との一致性評価に組み入れ、各種政策措置が同方向に力を発揮し、シナジーを形成するようにしなければならない。

財政・金融・雇用・産業等の政策連携を強化し、政策の結合点を深く発掘し、実施手段を刷新し、引き続き「コンビネーションブロー」の効果を拡大する。

予想管理の健全なメカニズムを整備し、社会の自信を奮い立たせる。

(留意点)

藍佛安財政部長は、3月6日の共同記者会見において、財政・金融の協同による内需促進包括的6項目政策（民間投資支援が4項目、個人消費支援が2項目）の重点につき、以下のように説明している。

①消費者により多くの選択権を賦与する

1) 消費分野の制限を廃止する

庶民の日常消費について、商品であれサービスであれ、大きなものであれ小さなものであれ、オンラインであれオフラインであれ、本当に消費しさえすれば、財政1%分の貸出利子補給を与える。

2) 1件の利子補給の上限を高める

消費各金融機関の1件の消費者ローンにつき、享受できる利子補給は**最高3000元**で、これに対応する**貸出限度は30万元**なので、自動車購入・家の内装等の大口消費需要をよりよく満足できる。

3) 消費の新シーン・新モデルを拡大する

大衆の消費習慣に寄り添い、花呗²・微粒ローン³等のインターネット消費者ローン、及びクレジットカードの分割払い業務、自動車金融なども利子補給を享受できる。

②財政資金で企業に信用補完・元本引下げを提供する

1) 民間投資特別債務保証プランを設ける

債務保証額の上限とリスク分担割合を引き上げ、中小零細企業の担保不足等の際立った問題を的確に解決する。

2) 3項目の利子補給政策を実施する

中小零細企業向け貸出と設備更新貸出に対して、財政は1.5%分の利子補給を与え、条件に合致する固定資産貸出を利子補給の範囲に組み入れる。サービス業経営主体への貸出に対して、上限を10倍の1000万元にまで拡大し、各企業が最多で利子補給10万元を享受できるようにする。

3) 民営企業債券リスク分担メカニズムを確立する

中央財政は資金を特別計上し、民営企業が債券を発行するために信用補完支援を提供し、民営企業債券に対する資本市場の認可度・受容度を高める。

③政策ボーナスの包摂的・早急な享受を確保する

1) 各手続で簡素化できるものは簡素化し、全ての利子補給を「申請免除・即享受」、全手続の「ゼロオペレーション」とし、優遇が自動的に届くようにする。

2) 事務取扱機関数を大幅に拡大し、内資・外資銀行、都市・農村大中小金融機関、伝統銀行と消費者金融会社等の新型金融機関を含め、基本的に機関の種類の100%カバーを実施する。消費者ローンの利子補給を例にすれば、事務取扱機関は23社から500社余りに拡大することになり、消費者が近場でローンを享受できるよう便宜を図る。

V. 2026年の政府活動任務の構成・特徴

2025年と26年の政策各論の構成・順番を比較すると表のようになる。

表 2025年・26年の政策各論の構成

2025年	2026年
1. 消費喚起に力を入れ、投資効果を高め、	1. 強大な国内市場の建設に力を入れる

² アリババグループ（アント・フィナンシャル）が提供する、主にタオバオやアリペイで利用可能なオンライン後払い・消費者金融サービス。

³ WeBank（微衆銀行）が提供する、インターネット小額個人消費者ローンサービス。100元からの小口融資に対応し、無担保・無保証で、5秒で審査結果が出て最速1分で入金される。

<p>全方位で国内需要を拡大する</p> <p>2. 土地の事情に応じて新たな質の生産力を発展させ、現代化産業システムの建設を加速する</p> <p>3. 科学教育興国戦略を深く実施し、国家イノベーション体系の全体効果を高める</p> <p>4. シンボリックな改革措置を早急に推進し、経済体制改革の牽引作用をよりよく発揮させる</p> <p>5. ハイレベルの対外開放を拡大し、積極的に対外貿易と外資を安定させる</p> <p>6. 重点分野のリスクを有効に防止・解消し、システムリスクを発生させない最低ラインをしっかりと守る</p> <p>7. 「三農」政策に力を入れてしっかり取り組み、農村の全面振興を深く推進する</p> <p>8. 新しいタイプの都市化と地域の協調発展を推進し、発展の空間構造を一層最適化する</p> <p>9. 炭素・汚染物質排出削減・グリーン拡大・成長を協同推進し、経済社会発展の全面グリーン転換を加速する</p> <p>10. 民生の保障・改善を強化し、社会ガバナンスの機能を高める</p> <p>11. その他</p> <p>①第15次5カ年計画の編成</p> <p>②政府自身の建設</p> <p>③民族・宗教・華僑</p> <p>④国防・軍隊建設</p> <p>⑤香港・マカオ</p> <p>⑥台湾</p> <p>⑦外交</p>	<p>2. 新原動力の育成・壮大化を加速する</p> <p>3. ハイレベルの科学技術の自立・自強を加速する</p> <p>4. 重点分野の改革を引き続き深化させる</p> <p>5. ハイレベルの対外開放を一層拡大する</p> <p>6. 農村全面振興を着実に推進する</p> <p>7. 新しいタイプの都市化と地域の協調発展を推進する</p> <p>8. より強力で民生を保障・改善する</p> <p>9. 全面グリーン転換を早急に推進する</p> <p>10. 重点分野のリスクの防止・解消と安全能力の建設を強化する</p> <p>11. その他</p> <p>①政府自身の建設</p> <p>②民族・宗教・華僑</p> <p>③国防・軍隊建設</p> <p>④香港・マカオ</p> <p>⑤台湾</p> <p>⑥外交</p>
---	--

(留意点)

2025年の「内需拡大」が首位、2位の「産業政策」、3位の「科学技術」に変更はない。

25年は6位であった「リスクの防止・解消」が、26年は10位に後退し、25年に10位であった「民生の保障・改善」が、26年は8位に上昇している。

VI. 政策各論

以下は、順位の高い経済政策を中心に、主な政策と留意点を指摘していくこととする。

1. 強大な国内市場の建設に力を入れる

(報告)

内需主導を堅持し、消費促進・投資拡大を統一し、内需の成長の新たな余地を拡大し、超大規模な市場の優位性をよりよく発揮する。

(1) 消費喚起特別行動を深く実施する

(報告)

個人消費の内生動力喚起と消費促進政策を併せ打ち出し、消費の持続的成長を推進する。

- ①都市・農村住民所得増加計画を制定・実施し、低所得層の所得増加促進、個人の財産所得増加、給与・社会保障制度の整備等の方面でいくらかの実務的措置を打ち出す。
- ②商品消費の拡大・アップグレードを促進し、超長期特別国債 2500 億円を計上（25 年は 3000 億円）して、消費財買換えを支援し、政策実施メカニズムを最適化する。
- ③1000 億円の財政金融協同内需促進特別資金を設け、貸出利子補給・債務保証・リスク補償等の方式を組み合わせて運用し、内需拡大を支援する。
- ④消費者ローンとサービス業経営主体向け貸出への利子補給政策支援分野を拡大し、利子補給の上限を高め、実施期間を延長する。
- ⑤1 回限りの信用修復政策をしっかりと実施する。
- ⑥サービス消費質向上・民生改善行動を実施し、いくらかの影響力と特徴のある新たな消費シーンを作り上げ、消費の新たな成長ポイントの育成を加速する。
- ⑦オフライン消費を活発にし、下沈市場⁴の消費活力を奮い立たせる。
- ⑧消費分野の不合理な制限措置を整理し、文化・観光、スポーツイベント、健康療養等の分野の消費潜在力を引き出す。
- ⑨条件の整った地方が小中学校・高等学校の春季・秋季休暇を普及させることを支援し、従業員の有給休暇分散制度を実施する。
- ⑩消費者の権益保護を強化する。
- ⑪インバウンド消費環境を最適化し、「ショッピング・イン・チャイナ」ブランドを作り上げる。

⁴ 3 級都市以下の地方都市、県、鎮、および農村地域を指す広大な消費市場。

(留意点)

王文涛商務部長は3月6日の共同記者会見において、消費促進策として次の3方面の政策を述べている。

①商品市場方面

1) 引き続き消費財買換えを実施する

これまで、消費財買換え政策は販売額4.16兆元超をもたらし、延べ5.31億人に恩恵が及んだ。今年我々は実施メカニズムを一層最適化し、**重点的にグリーン・スマート商品とオンライン実体小売を支援する。**

2) 消費新業態・新モデル・新シーン試行の推進に力を入れる

中央財政は特別資金を計上し、北京等50の試行都市を支援し、首発経済⁵・境界を越えた融合等の重点方向に焦点を絞り、いくらかの**体験性が強く、影響力・特徴のある消費の新たなシーン**を作り上げ、消費の潜在力を引き出す。

②サービス消費方面

今年1月、国務院弁公庁は「サービス消費新成長ポイント育成加速政策プラン」を打ち出し、「6+3」の政策重点を明確にした。「6」とは、**交通・家事支援・ネット視聴・長期滞在・自動車アフターマーケット・インバウンド消費**の重点分野であり、さらに**演出・スポーツイベント・体験式サービス**の3つの潜在分野がある。我々は、これらの重点分野に焦点を絞り、特別支援政策を整備し、消費者・経営者に直接恩恵を及ぼす。

同時に、引き続きサービス消費分野の「対外開放・対内開放」を引き続き推進し、サービス業を重点として市場参入・開放分野を拡大し、**付加価値電信・バイオテクノロジー・外資系独資病院**等の分野の開放試行の実施を推進して効果を上げる。国内サービス分野の不合理な制限措置を整理し、良質なサービスの供給を拡大する。

③下沈市場消費方面

この市場は三・四線都市と県域を代表とする地域であり、全国7割以上の人口、6割のGDPと社会消費品小売を占め、消費の伸びが速く、潜在力はまだ発掘の余地がある。我々は、下沈市場を**核心地域・成長地域・基礎地域**の3種類に分け、施策を的確に分類する。

1) **核心地域**（人口が50万超、GDPが500億元超）については、重点は新規消費拡大であり、**核心ビジネス圏・高品質なショッピングストリート**等を作り上げ、「AI+」、「IP+」、**イマーシブ体験**⁶等の消費発展を奨励し、国内外のブランドを誘致して、地域1号店を開設させる。

2) **成長地域**（人口が20万超、GDPが100億元超）については、主として現行の商業ネ

⁵ 企業が新製品、新業態、新モデル、新サービス、新技術を初めて発表・導入したり、ブランドの「1号店（旗艦店）」を新規オープンしたりすることで、消費の喚起や経済の活性化を狙う経済活動の総称。

⁶ 仮想現実（VR）や映像、音響、光などの技術、あるいは空間演出を用いて、あたかもその物語や世界の一部になったかのような深い没入感（イマーシブ感）を得られる体験や演出。

ットワークのアップグレード・改造を重点とし、ブランドチェーンストア等の配置最適化を推進し、地方文化を受け継いだ小店舗・老舗・作坊式ブランド⁷を発展させる。

- 3) **基礎地域** (人口・経済総量が相対的に小) については、重点は日常消費量の保障であり、土地の事情に応じて**県城** (県政府所在地) **総合商業センター**を発展させ、農村の波及能力を高め、下沈市場の消費の潜在力を早急に引き出す。

(2) 有効な投資の潜在力を十分発掘する

(報告)

新たな質の生産力、新しいタイプの都市化、人の全面发展等の重点分野に焦点を絞り、市場主導の有効な投資の成長動力を増強し、民生関連の政府投資のウエイトを高める。

- ①26年の中央予算内投資を7550億元計上(25年は7350億元)し、8000億元の超長期特別国債資金を計上して「国家重大戦略の実施と重点分野の安全能力」建設に用い、分類して中央投資補助基準を高める。
- ②プロジェクト建設に用いる地方政府特別債の特別枠を設けて額を引き上げ、引き続き投資プロジェクトの準備が十分で、資金がよく活用されている地方に傾斜する。
- ③新型政策金融手段8000億元(25年は5000億元)を発行し、より多くの社会(民間)資本の投資参加を牽引する。
- ④各種政府投資資金を統一的に活用し、条件の整った地方が**包括的政府投資計画**の編成を摸索することを支援し、プロジェクト資金の監督管理を強化し、低効率・効果のない投資を断固防止する。
- ⑤民間投資を促進する政策措置を実施し、民営企業が**重大プロジェクト建設**に参加する長期有効なメカニズムを整備し、民間投資が**ハイテク・現代サービス業等の新たな競争の場**を拡大するよう誘導し、民間投資の活力を有効に奮い立たせる。

(留意点)

25年9月に新設された新型政策金融手段5000億元は、プロジェクトの資本金に充当されたものの、まだかなりの額が投資として実行されていないようであり、26年の8000億元と合わせれば、プロジェクト資金はかなり準備されていることになる。

25年は消費の喚起(消費財の買換え)が優先されたが、今回は投資拡大も消費と並んで内需拡大の柱となっている。

2. 新原動力の育成を加速する

(報告)

経済発展の注力点を实体经济に置き、土地の事情に応じて新たな質の生産力を発展させ、

⁷ 家庭内や小規模な作業場(作坊)で、職人の手作業や伝統的な技法を用いて小ロット生産を行うブランド。

現代化産業システムを建設する。

(1) 伝統産業を最適化・高度化する

- ①重点産業の質向上・高度化を引き続き推進し、いくらかの**重大技術改造・高度化プロジェクト**を新たに手配し、2000 億元の**超長期特別国債資金**を計上して、**大規模設備更新**を支援する。
- ②**新たな製造業重点産業チェーンの質の高い発展行動**を実施し、**産業基盤再構築・重大技術装置の難関攻略**を強化し、いくらかの**国家先進的製造業クラスター**を作り上げる。
- ③包摂的「**クラウドサービスの利用・ビッグデータの活用・インテリジェント化**」サービスを推進し、**中小企業のデジタルインテリジェンス転換**への支援に引き続き力を入れる。
- ④**インテリジェント製造**を拡大し、新たにいくらかの**スマート工場・スマートサプライチェーン**を建設する。
- ⑤**スマート建築**を発展させ、**現代化建築産業チェーン**を育成する。
- ⑥**基準のアップグレード**を早急に推進し、品質の**監督・ブランド建設**を強化し、企業がより良質で、より特色のある製品を提供することを支援する。

(留意点)

伝統製造業は製造業生産の 8 割を占めており、新興産業・未来産業の育成のみならず、伝統産業の高度化が重視されるようになってきている。伝統産業を軽視し衰退させてしまった米国の轍を踏まないということであろう。

(2) 新興産業・未来産業を育成・壮大化する

(報告)

- ①**産業イノベーションプロジェクト**を実施し、**中央企業・国有企業**が率先して**応用シーンを開放**するよう奨励し、**集積回路、航空・宇宙、バイオ医薬、低空経済等の新興支柱産業**を作り上げる。
- ②**未来産業への投入増加とリスク分担メカニズム**を確立し、**未来エネルギー・量子科学技術・バイオ製造・具現化 AI・ブレインマシンインターフェイス (BMI)・6G 等の未来産業**を育成・発展させる。
- ③「**専門的・精密・特色ある・革新的**」**中小企業の発展・壮大化**を促進するメカニズムを構築し、**ユニコーン企業**を育成する。
- ④**国家ベンチャーキャピタル誘導基金**を効率高く活用し、**ベンチャー投資・エンゼル投資**の発展に力を入れ、**政府投資基金**が率先して**ペイシェント資本**とならねばならず、より多くの**スタートアップ企業**が成長を加速させ、**科学技術 (研究開発) リーディングカンパニー**となるよう後押しする。

(留意点)

国家発展・改革委員会の鄭柵潔主任は3月6日の共同記者会見において、6大新興支柱産業と6大未来産業を重点的に作り上げるとしている。

6大新興支柱産業とは、**集積回路、航空・宇宙、バイオ医薬、低空経済、新型エネルギー貯蔵、AIロボット**であり、この6大産業の関連生産値は2025年に既に6兆元に接近しており、2030年には倍あるいはそれ以上となり、10兆元以上に拡大すると予想している。

6大未来産業は、**量子科学技術、バイオ製造、グリーン水素・核融合エネルギー、ブレイングマシンインターフェイス(BMI)、具現化AI、6G**である。

これ以外にも、**集積回路、衛星インターネット、国産大型飛行機、全国一体化コンピューティングネットワーク**等の分野の投資規模は千億レベルさらには兆レベルであり、基礎を打ち固め、利益が長期にわたる「国の宝」であるとしている。

(3) サービス業の能力を拡大し、質を高める

(報告)

- ①先進的製造業・現代サービス業の融合発展試行を深化させる。
- ②科学技術(研究開発)サービス市場を拡大し、ソフトウェアサービスの価値向上を促進する。
- ③金融、情報技術、現代物流、知的財産権、検査・測定等の生産関連サービス業を発展させる。
- ④生活関連サービス業の高品質・多様化・利便化発展を促進する。
- ⑤サービス業への参入制限を秩序立てて緩和し、重点分野のサービス業投資を拡大する。
- ⑥サービス業の健全な国家基準を整備し、「チャイナ・サービス」ブランドを育成する。

(4) スマート経済の新形態を作り上げる

(報告)

- ①「AI+」を深化・拡大し、**新世代スマート端末・AI エージェント⁸**の早急な普及を促進し、重点業種・分野におけるAI応用の商業化・規模化を推進し、**AI ネイティブ⁹**の新業態・新モデルを育成する。
- ②**AI のオープンソースコミュニティ¹⁰**の建設を支援し、**オープンソースエコシステム**の繁荣を促進する。
- ③**超大規模 AI コンピューティングクラスター、コンピューティング・電力コーディネーシ**

⁸ 周囲の環境を認識し、自律的に目標を設定・計画し、ツールを使って行動(アクション)を起こすAIシステム。

⁹ AIエージェントを単なるツールとして導入するのではなく、業務プロセスやビジネスモデルの根幹に「前提」として組み込んだ企業。

¹⁰ オープンソースソフトウェア(OSS)の開発・保守・普及活動に携わる、技術者や有志、団体などが集まる共同体。

オン等の新たなインフラプロジェクトを実施し、全国一体化したコンピューティングのモニタリング・スケジューリングを実施し、パブリッククラウドの発展を支援する。

- ④衛星インターネットの発展を加速する。
- ⑤「5G+インダストリアルインターネット」のアップグレード版を作り上げる。
- ⑥データ資源の開発・利用を深化させ、データ要素の健全な基礎制度を整備し、質の高いデータセットを建設する。
- ⑦AI ガバナンスを整備する。

3. ハイレベルの科学技術の自立自強を加速する

(報告)

新たな科学技術革命と産業変革の歴史的チャンスをしっかり掴み、自主イノベーション能力を全面的に増強し、質の高い発展のために科学技術のサポートを提供する。

(1) 独創的イノベーションとカギ・コアとなる技術の難関攻略を強化する

(主な政策)

- ①**新型举国体制**の優位性発揮、全チェーンでカギ・コアとなる技術の難関攻略を推進、重大科学技術プロジェクトの組織的実施、戦略的・先端分野の配置強化
- ②**基礎研究投入**のウエイトの継続的引上げ、長期安定支援の増加
- ③国家の戦略的**科学技術力**の建設を統一的に企画、研究開発機関の改革深化、国家実験室・重大科学技術任務・重大科学技術インフラの統一的配置強化、科学技術の基礎条件の自主保障を全面強化
- ④科学技術の普及強化、全人民の科学的素養の向上
- ⑤**科学者精神**の発揚、科学技術評価体系の改革深化、独創的・破壊的イノベーションに有益な環境の最適化

(2) 科学技術イノベーションと産業イノベーションの深い融合を推進する

(主な政策)

- ①北京（北京・天津・河北）、上海（長江デルタ）、広東・香港・マカオ大ベイエリア**国際科学技術イノベーションセンター**の建設、世界レベルの科学技術イノベーションの策源地形成
- ②イノベーションにおける**企業の主体的地位強化**、科学技術（研究開発）リーディングカンパニーの率先による**イノベーション連合体**を構築し、国家重大科学技術プロジェクトを担う割合を高めることを支援
- ③**パイロットプラント・プラットフォーム**の建設強化、新興分野の**知的財産権保護制度**整備、重大科学技術の効率高い実用化・応用の加速
- ④科学技術イノベーションの全チェーン・全ライフサイクルへの**金融サポート強化**、カギ・コアとなる技術分野の科学技術（研究開発）型企業について、**上場による資金調達**、M&A

のグリーン通路（手続簡便・迅速化）を常態的に実施し、科学技術金融によりイノベーション・創造を支援

（３）教育・科学技術・人材の発展を一体的に推進する

（主な政策）

- ①一体的推進の健全な協調メカニズムの確立、計画のリンク・政策の協同・資源の統一・評価の連動の強化
- ②人材育成と経済社会の発展需要のマッチングメカニズムを整備、大学改革を分類して推進、学科・専攻の動的調整、新たな「２つの一流」（世界の一流大学・一流学科）の建設開始、国家学際学科センターの建設、卓越したイノベーション人材の自主育成強化
- ③国家戦略的人材力の建設加速、一流の科学技術（イノベーション）リーダーと若手人材の誘致・育成強化、卓越したエンジニア・大国の匠・高技能人材の育成推進
- ④一流の産業技術者集団の建設
- ⑤人材拠点・人材プラットフォームの建設をハイスタンダードで推進、人材の地域協調発展促進
- ⑥人材開発の体制メカニズムの改革深化、イノベーションの能力・質・実効性・貢献に基づく評価体系の整備、人材交流のルート円滑化、各種人材が切磋琢磨して成長し、強みを活かすよう促進

４．重点分野の改革を引き続き深化させる

（報告）

ハイレベルの社会主義市場経済体制の構築をめぐり、改革の堅塁攻略を強化し、体制メカニズムの障碍を深く打破し、質の高い発展の動力・活力を増強する。

（１）全国統一大市場の建設を深く推進する

（主な政策）

- ①全国統一大市場建設条例の制定
- ②統計・財政税制・考課等の制度の整備、地方政府の経済促進行為の規範化、地方政府による企業・資本誘致の奨励・禁止事項リスクの公布、税制優遇・財政補助政策の規範化
- ③入札・応札の体制メカニズムの改革深化
- ④反独占・反不当競争の強化、公平競争審査のハードな制約強化、生産能力の調整・規格によるリード・価格関連の法執行・品質の監督管理等の手段を総合運用して「内卷式」競争を深く是正、良好な市場エコシステムの形成
- ⑤要素の市場化配分総合改革試行の深化、より多くの条件の合致した地域を試行範囲に組み入れ
- ⑥総合交通輸送体系の改革深化、全社会物流コストの引下げ
- ⑦公益事業・公共サービスの価格改革を着実に推進

(留意点)

25年7月から強化された、一部業界の「内卷式」(無秩序な低価格)競争の是正が改革の重要項目とされている。これは、地方政府の地元保護主義・市場分割とも密接に関係しているため、地方政府の経済促進行為、企業・資本誘致行為の規範化も併せて列挙されている。

(2) 財政・税制・金融体制改革を推進する

(主な政策)

- ① 財政資源と予算の統一強化、国有資本の収益徴収割合の引上げ
- ② 財政の科学的管理強化、ゼロベース予算改革の深化、中央部門の試行範囲の更なる拡大
- ③ 健全な地方税体系の整備、地方税源の拡大
- ④ 消費税の課税範囲・税率を調整・最適化し、一部品目の課税段階の後ろ倒し(納税義務者の切り替え)を推進
- ⑤ 金融機関の競争秩序の規範化、地方中小金融機関の減量・質向上を深く推進
- ⑥ 資本市場投融資総合改革の継続深化
- ⑦ 中長期資金の一層健全な市場参入メカニズムの整備、投資家保護制度の整備、プライベートエクイティファンドとベンチャーキャピタルファンドの退出ルートの拡大、直接金融・エクイティファイナンスのウエイト引上げ

(留意点)

消費税については、現在全人代常務委員会で法制化を検討中である。中小金融機関は、農村商業銀行と村鎮銀行の合併再編が急速に進められている。

(3) 各種経営主体の活力を十分に奮い立たせる

(主な政策)

- ① 「2つのいささかも揺るぐことなく」¹¹を堅持・実施
- ② 国有資本・国有企業改革の一層深化プランの制定・実施、国有経済の配置最適化・構造調整の推進
- ③ 民営経済促進法の付帯法規・政策の整備、法律・制度面から生産要素の平等使用・市場競争への公平な参加・合法権益の有効な保護を保障
- ④ 中国の特色ある現代企業制度の整備
- ⑤ 企業家精神を大いに発揚、若い世代の企業家の健全な成長促進
- ⑥ プラットフォーム企業とプラットフォーム内の経営者・労働者のウインウインの発展推進

¹¹ ①いささかも揺るぐことなく公有制経済を強固にして発展させ、②いささかも揺るぐことなく非公有制経済の発展を奨励・支援・誘導する。

- ⑦タイプ別に分類して**個人工商業者の発展**を精確に支援
- ⑧より力を入れて**企業への代金未払い問題**を解決、健全で長期有効なメカニズムの整備
- ⑨一流のビジネス環境を引き続き形成、企業の安心経営と質の高い発展をよりよく支援

5. ハイレベルの対外開放を一層拡大する

(報告)

協力・ウインウインを堅持し、制度型開放を着実に拡大し、国際循環を拡大し、**開放により改革・発展を促す。**

(1) 自主開放を一層拡大する

(主な政策)

- ①**サービス業を重点に市場の参入・開放分野を拡大、付加価値通信・バイオ技術・外資系独資病院等の分野の開放試行を一層拡大、デジタル分野の開放を秩序立てて拡大、クロスボーダーサービス貿易のネガティブリストの圧縮**
- ②**国家サービス業開放拡大総合モデル区の建設**
- ③**より多くの地域と二国間の貿易投資協定の締結推進、「デジタル経済連携協定」(DEPA)と CPTPP への加入交渉の積極的推進**
- ④**WTO 改革への全面的・深い参加、開放型世界経済の擁護・発展**
- ⑤**自由貿易試験区の配置・範囲の最適化、イノベーションによる発展水準の向上、海南自由貿易港建設の着実な推進**

(留意点)

中国は以前から、CPTPP への加盟について、高基準の国際経済貿易のルールに合わせて国内改革を進めていくことが目的だとしている。

(2) 対外貿易の規模安定化・構造最適化を推進する

- ①**貸出・信用保険による支援の増加、人民元のクロスボーダー使用の拡大**
- ②**グローバル市場で企業が立地を最適化するよう誘導、貿易・投資の一体化及び国内取引・対外貿易の一体的発展推進**
- ③**貿易発展の新原動力の育成・壮大化、越境 E コマース+海外倉庫モデルの拡大・アップグレード及び規範的・秩序立った発展推進、国際郵便・物流システムの強化、中間財貿易の拡大、デジタル貿易・グリーン貿易の発展、国境貿易の向上**
- ④**サービス輸出の奨励・支援、輸入の積極的拡大、貿易のバランスのとれた発展推進**
- ⑤**クロスボーダー貿易の円滑化水準向上**

(留意点)

なお、王文涛商務部長は 3 月 6 日の共同記者会見において、**昨年の貿易黒字が 1.2 兆ド**

ルとなったことに対し、次のように述べている。

「我々も、貿易パートナーのこれについての懸念に注意を払っている。輸出と輸入は車の両輪であり、この両輪はバランスがとれるほど、走行はより平穏となり、より遠乗りが可能となる。

わが国は現在世界第2の経済体であり、同時に第2の輸入市場でもある。中所得層の規模は不断に壮大化し、これにより市場の潜在力はさらに大きくなっており、しかもわが国の市場は主体的に開放している市場である。我々は貿易のバランスのとれた発展を推進し、主として輸出を安定させると同時に輸入を拡大して、輸入拡大と輸出安定を結びつけないといけない。

大規模な市場の優位性を発揮させ、農産品・良質な消費財・先進的技術設備とカギとなる部品等の輸入を拡大する。同時に我々は、さらにいくらかのプラットフォーム（例えば、輸入博覧会は世界で唯一の輸入をテーマにした国家レベルの展示会である）を活用し、さらに昨年、『大市場の共有・中国への輸出』系列活動を開始しており、この活動は我々の貿易パートナーの立場に立って、彼らの中国向け輸出を奨励している。すなわち輸入ルートを拡大し、より多くの国家の良質な製品・サービスが中国市場に参入するよう後押ししなければならない。

（3）双方向の投資協力を拡大する

（主な政策）

- ① 外商投資促進の体制メカニズム改革の深化、外資企業の国民待遇保障、新版外商投資奨励産業目録の実施、外資の国内再投資・現地化生産拡大促進
- ② 外資企業へのサポート・保障強化、「INVEST CHINA」ブランドの磨き上げ
- ③ 各種開発区・パークの規範化・向上
- ④ 産業チェーン・サプライチェーンの合理的・秩序立ったクロスボーダー配置誘導、海外総合サービス体系の整備、対外投資リスクの防止・コントロール及び海外利益保護強化

（4）「一帯一路」を質高く共同建設する

（主な政策）

- ① 共同建設参加国との戦略的すり合わせ強化、「ハード面の相互連結」「ソフト面の相互連結」「心の相互連結」をしっかりとらきめ細かく実施
- ② シンボリック重大プロジェクトと「小規模だが素晴らしい」民生プロジェクトの建設の統一推進
- ③ 中欧班列（中国と欧州を結ぶ鉄道コンテナ定期輸送サービス）の発展水準向上、西部陸海新ルート建設加速
- ④ 「スマート税関」協力パートナー計画の深い推進
- ⑤ 新興分野の実務協力を拡大し、協力の成果の恩恵を各国人民により多く提供

6. 「農村の全面振興を着実に推進する

(報告)

「三農」(農業・農村・農民)政策を重点中の重点とすることを堅持し、『1千のモデル村作りと1万の村整備』経験を深く学習・運用し、農業強化・農村改善・農民富裕化政策の機能を高め、一層農業・農村の基盤をしっかりと打ち固め、発展の質・効率を高める。

(1) いささかも手を緩めることなく食糧生産にしっかり取り組む

各地方は、共同で責任を徹底して全うし、中国人の食糧を自らの手でしっかり賄わなければならない。

(主な政策)

- ①生産量と生産能力、生産と生態系、増産と所得増加の一体的取組み堅持、力を入れ新たな食糧5000万トン食糧生産能力向上行動を実施
- ②食糧・食用油の生産安定、良質な「農地・種子・機械・方法」の集約による相乗効果促進、広範囲にわたる単収の向上・品種改良・品質向上推進
- ③大豆等の油糧作物の生産力の強固化・向上、綿花・糖料作物・天然ゴム等の生産安定・品質向上推進
- ④農業・林業・牧畜業・漁業の並立の堅持、食物供給の増加・多元化
- ⑤食糧の節約・損耗減少の推進
- ⑥耕地のレッドライン厳守、耕地転用・補充のバランス管理の厳格化、高基準農地の建設を質高く推進、黒土地帯保護・塩害地の総合利用強化、荒廃農地の再生利用への取組み
- ⑦農業保険発展促進措置の制定
- ⑧農業総合防災・減災能力の向上
- ⑨種子業振興行動の深い実施、ブレイクスルー的品種の選別・育成・普及の加速、先進的で実用性のある農業機械の開発・応用推進、アグリテック普及の「ラストワンマイル」の打開
- ⑩生産・備蓄等の政策の統一、食糧等重要農産品価格の合理的水準維持促進、食糧生産・消費地域の省間横断利益補償実施、主要生産地域と農家の食糧生産積極性の動員

(2) 常態化した精確な支援を実施する

(主な政策)

- ①脱貧困堅塁攻略の成果の継続的定着・拡大、常態化した支援を農村振興戦略に組み入れ統一実施、大規模な貧困逆戻り・貧困化が発生しないことをしっかり確保
- ②支援政策の全般的安定維持
- ③貧困逆戻り・貧困化防止対象の認定基準を合理的に確定、モニタリング・識別の実施、「早期発見・早期関与・早期支援」の確保
- ④産業・雇用等の開発式支援の実効性向上、社会救済の最低ライン保障作用発揮
- ⑤集団移転世帯への継続的支援

- ⑥東部・西部協力、定点支援、村駐在支援、消費支援等の整備
- ⑦レベル別に分類して未発達地域を支援、農村振興重点支援県の早急な発展支援、内生的動力の増強

(3) 農村の改革・発展を引き続き推進する

(主な政策)

- ①第2期土地請負期限到来後の30年再延長全省試行を全面展開、農業の適度な規模経営の発展、新型農業経営主体の発展、健全な現代農業経営体系と社会化サービス体系の整備
- ②新型農村集団経済の発展支援
- ③**集団財産権・集団林権・農墾（農業開拓）・購買販売協同組合等の改革深化**
- ④第4回農業センサスの展開
- ⑤都市・農村要素の双方向移動の推進、農業・文化・観光等の融合発展深化、農村の特色ある（地場）産業の育成・壮大化、農産品の高付加価値加工水準の向上、林業経済の発展、「**聯農・帶農**」メカニズムの整備、農民の安定した所得増加の促進
- ⑥農村人材陣容の発展・壮大化
- ⑦農村の弊風一新の深化、農村ガバナンスと文明的な雰囲気作りの水準向上
- ⑧引き続き農村居住環境を是正・向上、釘を打つ（粘り強い）精神で農村のトイレ改造・「ゴミに囲まれた村」等の問題解決
- ⑨全域の土地総合ガバナンスの着実な推進
- ⑩農村建設実施メカニズムの整備、農村現代生活条件の不足補充加速、「住みやすく働きやすく美しい」農村建設推進

7. 新しいタイプの都市化と地域の協調発展を推進する

(報告)

地域協調発展戦略・地域重大戦略・主体的機能区・新しいタイプの都市化戦略を深く実施し、優位性を相互補完し、質高く発展する地域経済の配置と国土空間体系を構築する。

(1) 人間本位の新しいタイプの都市化戦略行動を深く推進する

(主な政策)

- ①**農業からの移転人口の市民化**を科学的に秩序立てて推進し、土地の事情に応じて流入地での随伴子女の高校進学試験受験条件を緩和し、「**人・土地・資金**」がリンクする政策を一層整備
- ②**县城のインフラ・公共資源の配置を最適化し、**地域の特色ある産業を**発展させ、****县域経済の質の高い発展推進**
- ③都市の内包式発展堅持、現代化都市体系の最適化
- ④都市更新（再開発）を質高く推進、都市の老朽化した小住宅団地・「都市の中の村」等の改造の着実な実施

- ⑤遊休土地・家屋・施設の活用
- ⑥都市ライフライン施設安全プロジェクトの建設強化、高層建築の火災防止・救援能力向上
- ⑦高齢化適応・バリアフリー改造の強化
- ⑧イノベーション型の産業コミュニティ・ビジネスコミュニティの建設
- ⑨都市ガバナンスのスマート化・精緻化を推進し、現代化人民都市を建設

（２）地域発展の協調性を不断に増強する

（主な政策）

- ①主体的機能の区画を最適化し、各地域の主体的機能の位置づけを軸に、比較優位性をよりよく発揮するよう誘導
- ②西部大開発の新たな枠組の形成・東北全面振興の新たなブレークスルー獲得・中部地域の興隆加速・東部地域の現代化加速を着実に推進
- ③改革の堅塁攻略・政策のパワーアップ・要素の保障を強化し、**経済大省の大黒柱としての役割発揮**を支援
- ④北京・天津・河北、長江デルタ、広東・香港・マカオ大ベイエリアによる世界レベルのメガロポリス（都市群）形成を支援
- ⑤雄安新区建設を高基準・質高く推進
- ⑥長江経済ベルトの発展、黄河流域生態保護・質の高い発展を引き続き推進
- ⑦成都・重慶地域二大都市経済圏の発展レベル向上
- ⑧長江中流都市群等の急速な発展推進
- ⑨重点都市群の協調・連動強化、計画の統一的企画・産業協力・利益のシェア等の健全なメカニズムの整備、国家産業移転発展向上プロジェクトの実施、行政区域を跨ぐ協力の深化
- ⑩差別化した政策支援強化、辺境地区興隆・富裕化行動の深い推進、旧革命根拠地・辺境地区・資源枯渇都市等の振興・発展促進
- ⑪主要海湾の全体計画強化、海洋産業の優良・強大化

8. より強力に民生を保障・改善する

（報告）

民生を大事とすることを堅持し、**包摂的・基礎的・最低ライン保障型民生建設**を強化し、人民大衆のために多くのためになる事に取り組むよう努力する。

（１）質が高い十分な雇用を促進する

（主な政策）

- ①各種政策による雇用への支援を強化、雇用にフレンドリーな発展方式の構築
- ②**雇用安定のための失業保険料還付・社会保険補助・特別貸出等の一時的措置の継続実施**、ワークフェア（仕事を与えて金銭救済に代える）への投資規模を一層増加
- ③雇用安定・拡大・質向上行動の実施、**労働集約型業種・企業の事業安定支援、新興産業・**

未来産業の発展をめぐり新職業・新ポストの育成、サービス業の雇用牽引能力増強

- ④大学卒業生等の若者の雇用支援政策制定、出稼ぎ農民の雇用安定支援強化、退役軍人の生活基盤確保と雇用サポート実施、就労困難者への雇用援助強化、フレキシブルな就労者・新就労形態者の従業員保険への加入支援政策の公布
- ⑤起業担保付貸出・利子補給等の政策の役割を發揮し、起業への支援・誘導強化
- ⑥AI技術の発展に適応して就業・起業を促進する措置の整備
- ⑦出稼ぎ農民への賃金支払保障制度の全面実施、雇用差別是正の強化、労働者の合法權益の断固擁護
- ⑧大規模な職業技能向上訓練を引き続き展開し、より多くの労働者の専門的技術・技能の習得、よりよい就業による所得増加を誘導

(2) 教育の公平と質の向上を推進する

- ①新時代の徳育プロジェクト実施、思想・政治の授業と社会实践の効果的な融合促進
- ②学齢人口構造の変化に適応し、教育資源の配置・構造の調整を推進
- ③基礎教育の良質資源拡充・質向上の推進、義務教育の良質でバランスのとれた発展・就学前教育の良質で包摂的な発展を統一、就学前教育の無償化政策の整備、普通高校の定員の拡大
- ④良質な大学本科教育の募集規模の継続拡大
- ⑤職業学校の経営能力向上、鮮明な特色ある高等職業学校の整備
- ⑥特殊教育・専門教育への取組み、終身学習への公共サービス水準の向上、民間教育の発展を誘導・規範化
- ⑦教育家精神の發揚、素質の高い専門化した教員集団の建設、教員のモラル向上と待遇保障の強化
- ⑧健康学校の建設を全面推進、体育・美育・労働教育・メンタルヘルス教育の強化、学校・家庭・社会が協同する健全な教育メカニズムを整備、学生の心身の健康・全面発展の促進

(3) 基本医療衛生サービスを強化する

(主な政策)

- ①健康優先発展戦略の実施、健康促進の健全な政策制度体系の整備、健康知識の普及、愛国衛生運動の成果向上、公共衛生能力の強化
- ②医療・医療保険・医薬の健全な協同発展・ガバナンスメカニズムの整備、公益性志向の公立病院改革の深化、県・区及び末端医療機関の運営保障の強化
- ③医療資源が不足する診療科の整備強化、慢性病・希少疾患の総合対策強化、救急医療・血液供給保障・緊急対応能力を全方位で引上げ
- ④医療機関の機能の位置づけ・配置の最適化、末端での医薬品の安定供給強化、家庭医登録制度医療サービスの実施、医療の役割分担・連携促進

- ⑤中国医学・薬学の伝承・刷新推進、中国医学と西洋医学の融合促進
- ⑥**住民医療保険加入者 1 人当たり財政補助基準を 24 元引上げ**
- ⑦多層レベルの健全な医療保障体系の整備、**基本医療保険の省レベル統一管理**の着実な推進、**医薬集中調達・価格ガバナンス**の最適化、**医療保険給付方式の改革深化**、**剰余金の使用政策整備**
- ⑧医療保険基金の詐取の断固取締り
- ⑨商業健康保険の発展加速、**先発医薬品・医療機械の質の高い発展推進**、**人民大衆の多様な医療需要をよりよく満足**

(4) 社会保障・サービスを強化する

(主な政策)

- ①**都市・農村住民基礎年金の月最低基準の 20 元再引上げ**
- ②基本年金保険全国統一管理制度の整備・実施、失業・労災保険のカバー範囲拡大、業務災害保障試行範囲の拡大を適切に秩序立てて推進、社会保険の健全なポータビリティ政策の整備
- ③人口高齢化に積極対応する国家戦略の深い実施、ユニバーサル高齢者介護サービスの供給拡大、都市コミュニティの健全な高齢者福祉サービスネットワークの整備、農村高齢者介護サービスの積極発展、中度以上の要介護高齢者に向けた介護サービス補助金支給プロジェクトの実施
- ④医療・高齢者介護の連携発展、シニア人材資源の積極開発、**シルバー経済**の質高い発展推進措置の制定、高齢者向け福祉用品製品・高齢者福祉金融・渡り鳥式（季節移動）高齢者介護等の支援政策の整備
- ⑤リハビリサービス拡大・向上プロジェクトの実施
- ⑥**長期介護保険制度**の推進
- ⑦一人暮らしの高齢者・要介護者・認知症患者等の生活困難者への思いやり・支援実施
- ⑧ポジティブな結婚・育児観の唱道、出産・育児にフレンドリーな社会の建設
- ⑨**初婚家庭・初めて子どもを育てる家庭に対する住宅保障強化、子どもが複数いる家庭の改善関連住宅需要支援**
- ⑩出産保険制度と出産休暇・育児休暇制度の整備
- ⑪託児保育サービス補助モデル試行を深く展開、ユニバーサル型の 3 歳未満児保育サービス、保育・幼児教育の一体的サービスの発展
- ⑫障害予防・リハビリ・入所療養サービスの強化、高齢者介護・障害者支援資源の統一利用推進
- ⑬要保護児童への思いやり支援実施、女性・子どもの合法権益の保障
- ⑭軍人・軍属・退役軍人その他優遇扶助対象者へのサービス保障強化
- ⑮健全な基本葬儀支援制度の確立

⑩レベル別・類別した社会救済活動の実施、民生保障の最低ラインをしっかりと確保

(留意点)

党・国務院は3月25日に「長期介護保険制度の確立加速に関する意見」を発表し、2028年末をめどに介護保険制度を本格導入する方針を示した。それによれば、要介護状態が原則6カ月以上続く保険加入者に生活のケアや医療サービスを提供する。加入対象は雇用主、従業員、退職者、フレキシブルな就労者、未就労者である。長期介護保険は、まず市・地級から統一的にスタートし、条件の整った省は省レベルでの統一管理を推進する。

財源は雇用主（従業員の賃金総額がベース）や個人（本人の賃金所得がベース）、政府補助（未就労者について、本人の保険料のほか、中央財政と地方財政が共同負担）など多様なルートで確保し、保険料率は0.3%前後に抑える。

退職者の保険料は職場の従業員の保険料率と同じであり、ベースは年金水準とリンクし、個人は納付するが、元雇用主は納付しない。

都市・地方の差異を十分考慮し、未就労者の保険料は、地域の前年度の都市・農村住民の1人当たり可処分所得をベースにしてもよいし、農村地域の農村住民の前年度1人当たり可処分所得をベースにしてもよい。未就労者の保険料率は0.15%でスタートし、5年前後で徐々に0.3%前後に引き上げる。

フレキシブルな就労者の保険料は、地域の前年度社会平均賃金の一定割合（60%を下回らない）をベースにしてよいし、未就労者の保険料を選択してもよい。

長期介護保険基金からの支払額の割合は、未就労者は50%前後、従業員は70%前後、退職者は70%前後、フレキシブルな就労者は選択した保険加入政策の類型に従い相応の待遇を享受する。基金の年度最高支払限度額は、統一地域の前年度都市・農村住民の1人当たり可処分所得の50%を超えてはならない。

(5) 人民大衆の精神文化要求をよりよく満足させる

(主な政策)

- ①社会主義核心価値観により文化建設をリード
- ②哲学・社会科学事業の発展、報道・伝播、映画・テレビ番組、文学・芸術等の分野において優れた作品の創作推進、出版業の繁栄・発展支援
- ③インターネットコンテンツの建設・管理の強化、インターネット総合ガバナンスの深化、インターネットにおける未成年者・高齢者の保護
- ④文化・観光業の質の高い発展、文化・観光・スポーツ・ビジネス等の融合業態を多く創出
- ⑤より多くの文化企業・優秀文化製品の世界進出奨励、主流メディアの国際伝播能力向上
- ⑥2026年アジア競技大会・アジアパラ競技大会をしっかりと準備
- ⑦サッカー選手の若年層育成システムの再構築加速
- ⑧イベントビジネス・氷雪経済・アウトドアスポーツの積極発展、大衆の身近にあるスポー

ツ施設をうまく建設・活用して、より多くの特色あるスポーツイベント活動を育成

9. 全面グリーン転換を早急に推進する

(報告)

二酸化炭素排出ピークアウト・カーボンニュートラルを牽引力として、炭素排出削減・汚染物質排出削減・グリーン拡大・成長を協同推進し、グリーン発展の原動力を増強する。

(1) 生態環境総合対策を強化する

(主な政策)

- ①「青い空・きれいな水・清浄な土壌防衛戦」を深く闘争、大気の質継続改善アクションプランの制定・実施、县城（県政府所在地）・農村の「黒臭水」対策とノンポイント汚染対策の推進、重点業種汚染土地のリスク管理・コントロール強化
- ②新汚染物質対策の強化、**固形廃棄物総合対策行動**の実施
- ③多元的な生態系補償メカニズムの整備、エコ製品の価値実現ルートの拡大
- ④生物多様性保護の強化、長江 10 年禁漁の実施
- ⑤山地・河川・林地・田畑・湖沼・草地・砂漠の一体的保護とシステムガバナンスの堅持、自然保護地の統合・最適化、国家公園建設の推進、「三北」プロジェクト堅塁攻略戦の着実な推進により、人民大衆の身の辺の山を緑ゆたかに、水をより美しく

(2) グリーン・低炭素経済の発展に力を入れる

(主な対策)

- ①**グリーン・低炭素発展政策**の整備・促進、重点業種の質向上・コスト引下げ・炭素排出削減行動の実施、ゼロカーボンパーク・工場の建設を深く推進
- ②国家低炭素転換基金の設立、水素エネルギー・グリーン燃料等の新成長ポイントの育成
- ③エネルギー多消費・CO2 高排出プロジェクトを有力・有効に管理・コントロール、落后した生産能力の淘汰加速、グリーン・低炭素技術装置の刷新・応用支援
- ④資源の総量管理・全面節約制度の整備、再生資源の循環利用強化

(3) 二酸化炭素排出ピークアウト・カーボンニュートラルを積極かつ穏当に推進する

(主な政策)

- ①**二酸化炭素排出総量・強度の 2 つの抑制の制度**実施、炭素排出量の算定体系・カーボンフットプリント管理体系の整備、炭素排出権取引市場のカバー範囲の一層拡大
- ②**エネルギー強国**建設計画要綱の制定
- ③新型電力システムの構築に注力、スマートグリッドの建設加速、新型エネルギー備蓄の発展、グリーン電力の応用拡大
- ④化石エネルギーのクリーン・高効率利用の強化

10. 重点分野のリスクの防止・解消と安全保障能力の建設を強化する

(報告)

リスク防止と発展促進を統一し、発展の強靱性を一層増強し、安全の最低ラインを断固し
っかり守り、社会の調和・安定を促進する。

(1) 不動産市場の安定に力を入れる

(主な政策)

- ①土地の事情に応じて措置を講じ、在庫削減・供給最適化、多くのルートで分譲住宅在庫の
活性化を摸索、分譲住宅在庫を購入し（中低所得者向け）保障性住宅等の重点的に用いる
ことを奨励
- ②保障性住宅の供給最適化、老朽危険家屋の改造加速
- ③安全・快適・グリーン・スマートな「優良住宅」の建設を秩序立てて推進、家屋の品質向
上プロジェクトと不動産管理サービスの品質向上行動の実施
- ④「住宅引渡保障」のホワイトリスト制度の役割を一層発揮、債務のデフォルトリスクの防
止
- ⑤不動産発展の新モデルの基礎制度と付帯政策の建設の深い推進

(2) 地方政府の債務リスクを積極的に秩序立てて解消する

(主な政策)

- ①各地方の政策の十分な活用を支援、隠れ債務リスクの解消加速、虚偽の債務解消の厳格な
防止、新規の隠れ債務増加に断固歯止めをかけることを鉄の規律に
- ②金融・財政の支援強化、債務再編・置換弁法の最適化、多くの措置を併せ打ち出して地方
政府融資プラットフォームの経営に伴う債務リスクを解消し、分類し秩序立てて改革・転
換を推進
- ③債務の監視・考課指標の最適化、統一した政府債務管理の長期有効なメカニズムの構築

(3) 金融分野のリスクを積極かつ穏当に解消する

(主な政策)

- ①地方中小金融機関のリスク処理の資源・手段の充実
- ②市場化・法治化の原則の堅持、ハイリスク機関の処理を秩序立てて推進
- ③多くのルートで資本補充を強化、金融機関の不良資産を適切に処理
- ④金融監督管理の協同強化、違法金融活動の防止・取締り
- ⑤金融リスクのモニタリング・早期警告・早期是正の強化、リスクの根源からの防止・コン
トロール能力の向上

(4) 国家の安全と社会の安定を擁護する

(主な政策)

- ①**総体的国家安全保障観**の全面貫徹、健全な**国家安全保障体系**の整備、重点分野の**国家安全保障能力**の建設強化
- ②**公共安全ガバナンス**の強化、重要**インフラ**の本質安全水準の向上、安全生産・防災・減災の末端の基礎を引き続きしっかり打ち固め、安全生産**抜本対策**堅塁攻略 3 年行動を全面完成
- ③**気象・水文・地質災害・森林草原火災・地震**のモニタリング・早期警告の強化
- ④**北方地域**の洪水防止・冠水排出・災害対策**インフラ**、緊急処理等の不足の補充加速
- ⑤**現代化水網**の建設加速
- ⑥健全な**巨大災害保険保障体系**の整備
- ⑦**食品・医薬・重点工業製品・特殊設備等**の安全監督管理の厳格化
- ⑧**社会ガバナンスシステム**の整備、**ソーシャルワーカー**の陣容建設強化、民間団体・人道支援・ボランティア活動・公益慈善事業等の健全な発展の誘導、業種協会・商会の改革・発展推進
- ⑨**新時代の「楓橋経験」**（紛争の末端での自主解決）の堅持・発展、総合対策センターの規範的建設の推進、**コミュニティ・ガバナンス**の整備、摩擦・紛争の予防と多元的解決の推進
- ⑩**社会的カウンセリング**の強化
- ⑪**陳情取扱い**の法治化を深く推進、**陳情問題**の集中解決
- ⑫**社会治安全体防止・コントロールシステム・能力建設**を深化、反社会的勢力対策の恒常化推進の健全なメカニズムの整備、**特殊詐欺・麻薬犯罪等**の予防・取締り強化、**ハイレベルの平安中国**の建設

11. その他

（1）新たな情勢・任務は政府活動に対してより高い要求を提起する

（報告）

各レベル政府及び公務員は、「2 つの確立」¹²の決定的意義を深く理解し、「四つの意識」¹³を増強し、「四つの自信」¹⁴を確固として、「2 つの擁護」¹⁵を成し遂げ、思想面・政治面・行動面で**習近平総書記**を核心とする**党中央**と自覚的に高度な一致を維持しなければならない。

党内を全面的に厳しく統治する政治責任を断固担い、中央 8 項目規定精神を深く貫徹する**学習教育**の成果を強固にして拡大し、**権力の配分・運営**への規範化・監督を強化し、**政府・**

¹² 習近平同志の**党中央**の核心・全党の核心たる地位を確立し、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想の指導的地位を確立する。

¹³ 政治意識・大局意識・核心意識・一致意識

¹⁴ 中国の特色ある社会主義の道への自信、理論への自信、制度への自信、文化への自信

¹⁵ 習近平総書記の**党中央**の核心・全党の核心としての地位を擁護し、習近平同志を核心とする**党中央**の権威と集中・統一的な指導を擁護する。

党風の廉潔政治建設・反腐敗闘争を深く推進し、大衆身辺の不正の気風・腐敗問題を深く是正する。

正確な政治業績観樹立・実践学習教育を深く展開し、人民のために政治業績を収め、実際に役立つことにより政治業績を収め、自覚的に規律に基づいて事を運ぶ。

（２）法治政府の建設を強化しなければならない

- ①法に基づく行政を深く推進、厳格に憲法・法律に基づく職責の履行
- ②同レベルの人代及びその常務委員会の監督の自覚的接受、人民政協の民主的監督の自覚的接受、社会・輿論の監督の自覚的接受
- ③会計検査・監督の質・効率の向上、財政・会計監督と統計監督の強化
- ④科学的・民主的・法に基づく政策決定の堅持
- ⑤**行政情報公開**の着実な実施、政策の宣伝・解説の強化
- ⑥行政不服審査の健全な体制メカニズムの整備
- ⑦労働組合・共産主義青年団・婦女連合会等の社会団体・組織のよりよい役割發揮支援
- ⑧公設機関の改革深化
- ⑨**企業に係る行政法執行を規範化**する健全で長期有効なメカニズムの整備
- ⑩「**効率よくタスク終了**」を牽引役として、行政サービスを引き続き最適化、**デジタル政府**の建設加速
- ⑪行政効率の向上に注力し、じっくりと実施に取り組み、真摯に問題を解決し、党中央の政策決定を徹底的に貫徹・実行する能力の向上
- ⑫各レベル政府は大局観を樹立し、全国発展の大局における位置づけを正確に把握し、国家戦略・市場需要と地域の優位性をうまく結びつけ、土地の事情に応じて質の高い発展の新模式を摸索
- ⑬差別化した考課・評価体系を整備し、形式主義の是正を引き続き深化させて末端の負担を軽減し、広範な幹部が一心不乱に実行に取り組み、実務に励むよう誘導
- ⑭**良好な政治環境・人材環境・ビジネス環境・輿論環境の形成**、全社会において質の高い発展を推進する強大なシナジーを凝集

（３）民族・宗教・華僑

各民族の広範な往来・交流・融和の積極促進、民族地域の現代化建設の歩み加速、中華民族共同体の建設推進

わが国の宗教の中国化の方向の堅持

海外の華僑同胞の合法權益の擁護、華僑の心・力をよりよく凝集

（４）国防・軍隊建設

習近平強軍思想の深い貫徹、人民群衆に対する**党の絶対指導堅持**、**中央軍事委員会主席責**

任制を全面的に深く貫徹、政治主導の軍隊建設を指針、政治教育・軍事訓練結合の軍隊整備を引き続き深化、人民解放軍創立 100 周年の奮闘目標実現堅塁攻略戦への継続取組み

(5) 香港・マカオ・台湾

- ①香港・マカオが国家発展の大局によりよく融け込み寄与するよう支援、祖国を後ろ盾に、世界につながる独特な優位性と重要な役割の発揮、香港・マカオの長期の繁栄・安定の促進
- ②「台湾独立」分裂勢力に断固として打撃を与え、外部勢力の干渉に反対、兩岸関係の平和発展推進、祖国統一の大業推進
兩岸の交流・協力と融合発展の深化、共同で中華文化の伝承・発揚、台湾同胞の同等待遇享受政策の実施、兩岸同胞の福祉増進、民族復興の偉業を共同で切り開く

(6) 外交

- ①独立・自主の平和外交政策の堅持、平和発展の道を歩むことの堅持、グローバルパートナーシップ・ネットワークの拡大、**覇権主義・強権政治に断固反対**、国際公平・正義の擁護
- ②国際社会と共に、秩序立った世界の多極化、包摂・包容の経済のグローバル化の唱道、グローバル発展イニシアティブ・グローバル安全保障イニシアティブ・グローバル文明イニシアティブ・グローバルガバナンスイニシアティブの実施推進、グローバルガバナンスシステムの改革・建設に積極参加、国際秩序がより公平・合理的な方向へと発展するよう後押し、手を携えて人類運命共同体を構築、世界が平和に発展する素晴らしい未来を共に創造したいと希望

(留意点)

昨年、米国を意味する「**全ての形式の一国主義・保護主義に反対**」は、トランプ訪中を意識してか、削除された。

(6) 結語

(報告)

青写真は既に描かれ、正に奮闘前進の時である。我々は習近平同志を核心とする党中央の周囲により緊密に団結し、中国の特色ある社会主義の偉大な旗印を高く掲げ、習近平「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を導きとし、万民が心をつにし、切磋琢磨して前進し、**年間の経済社会発展目標・任務の実現に奮闘努力し、第 15 次 5 カ年計画の良好なスタートを確保し、中国式現代化により強国建設・民族復興の偉業を全面推進するために弛まず奮闘しよう。**

(4月9日記)